

## 8 県職員アンケート調査結果

### 【調査の概要】

調査対象：知事部局、議会事務局、各行政委員（会）及び各公営企業に係る本庁各課室、各出先機関の職員約 13,500 人

調査方法：県庁内ホームページのアンケートシステムを利用

調査時期：平成 26 年 6～7 月

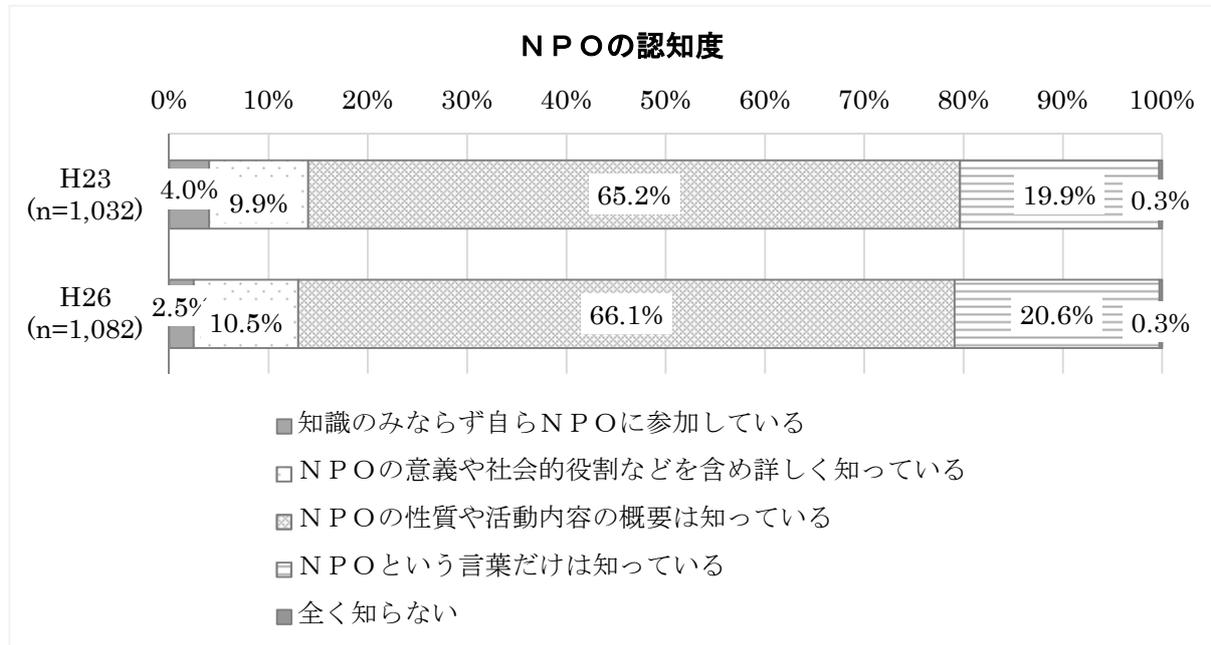
回収結果：有効回答数 1,082（回収率 8.0%）

### 【結果の概要】

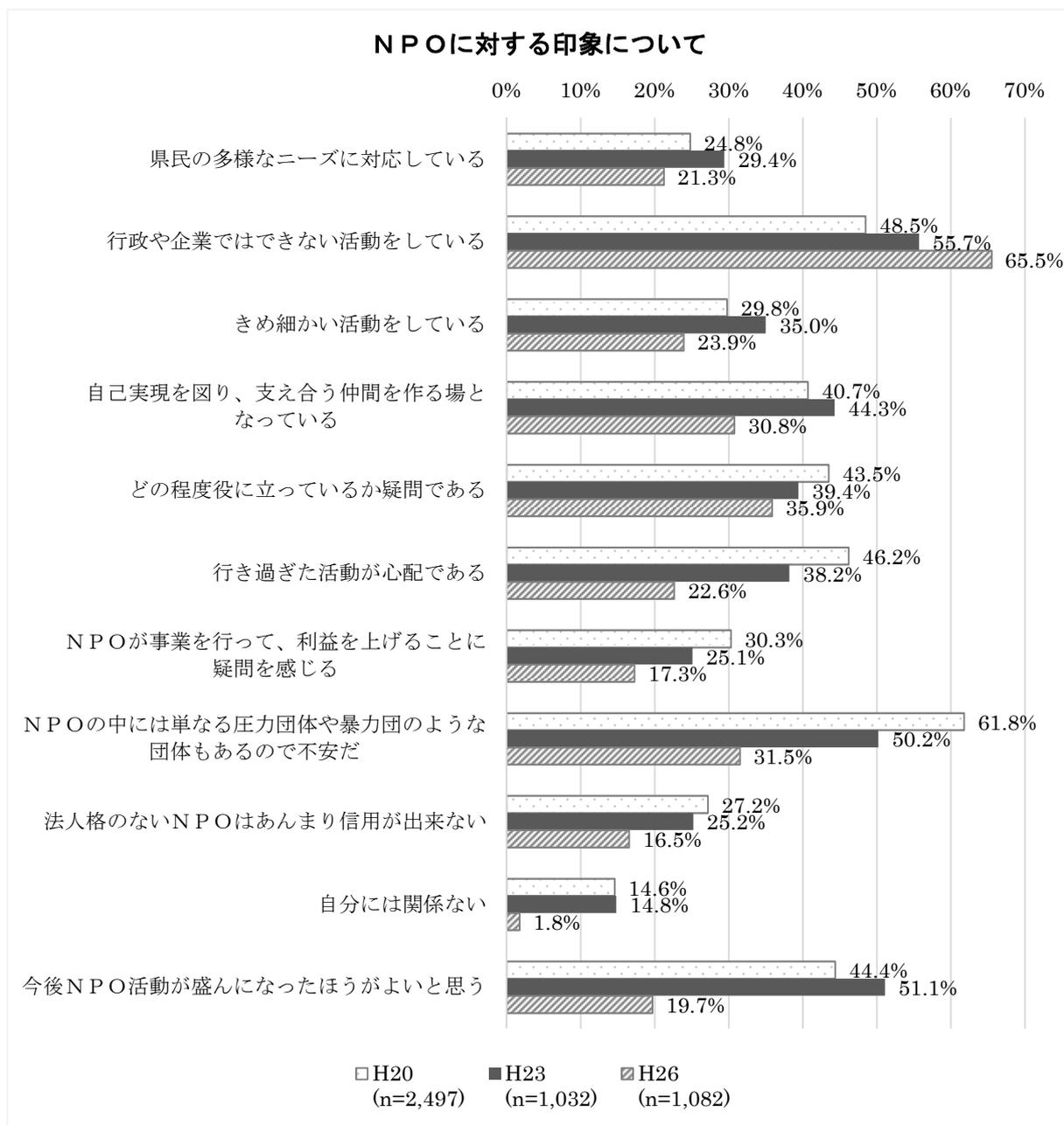
県職員の NPO・ボランティアに関する意識調査の結果は次のとおりです。前回調査（平成 23 年度）、前々回調査（平成 20 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

#### （1）NPOについて

NPOについてどの程度知っているか聞いたところ、最も多いのが「NPOの性質や活動内容の概要は知っている」で 66.1%となっており、23 年度と比べて 0.9%増加しています。次に多いのが「NPOという言葉だけは知っている」で、20.6%となっています。

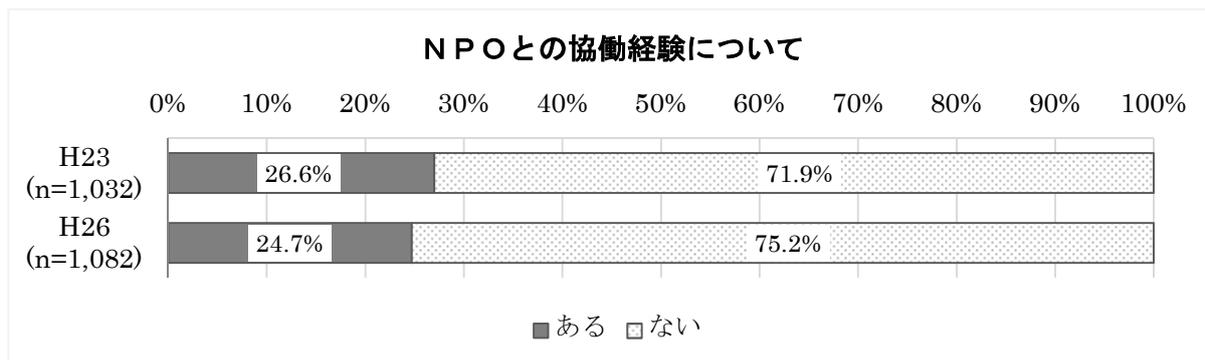


NPOに対する印象について聞いたところ、最も多かったのが「行政や企業ではできない活動をしている」で 65.5%となっており、20 年度、23 年度と比べると、増加傾向にあることがわかります。また、20 年度、23 年度と比べると、「どの程度役に立っているか疑問である」「行き過ぎた活動が心配である」など、NPOの活動に対して疑問や不安を呈する回答が年々減少していることがわかります。

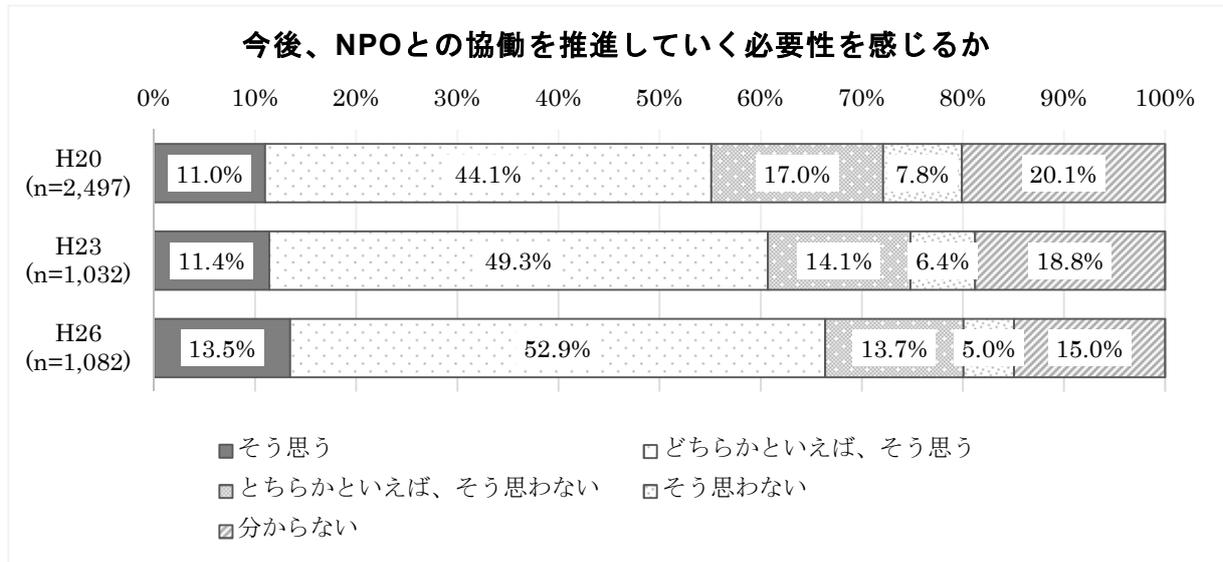


## (2) NPOとの協働について

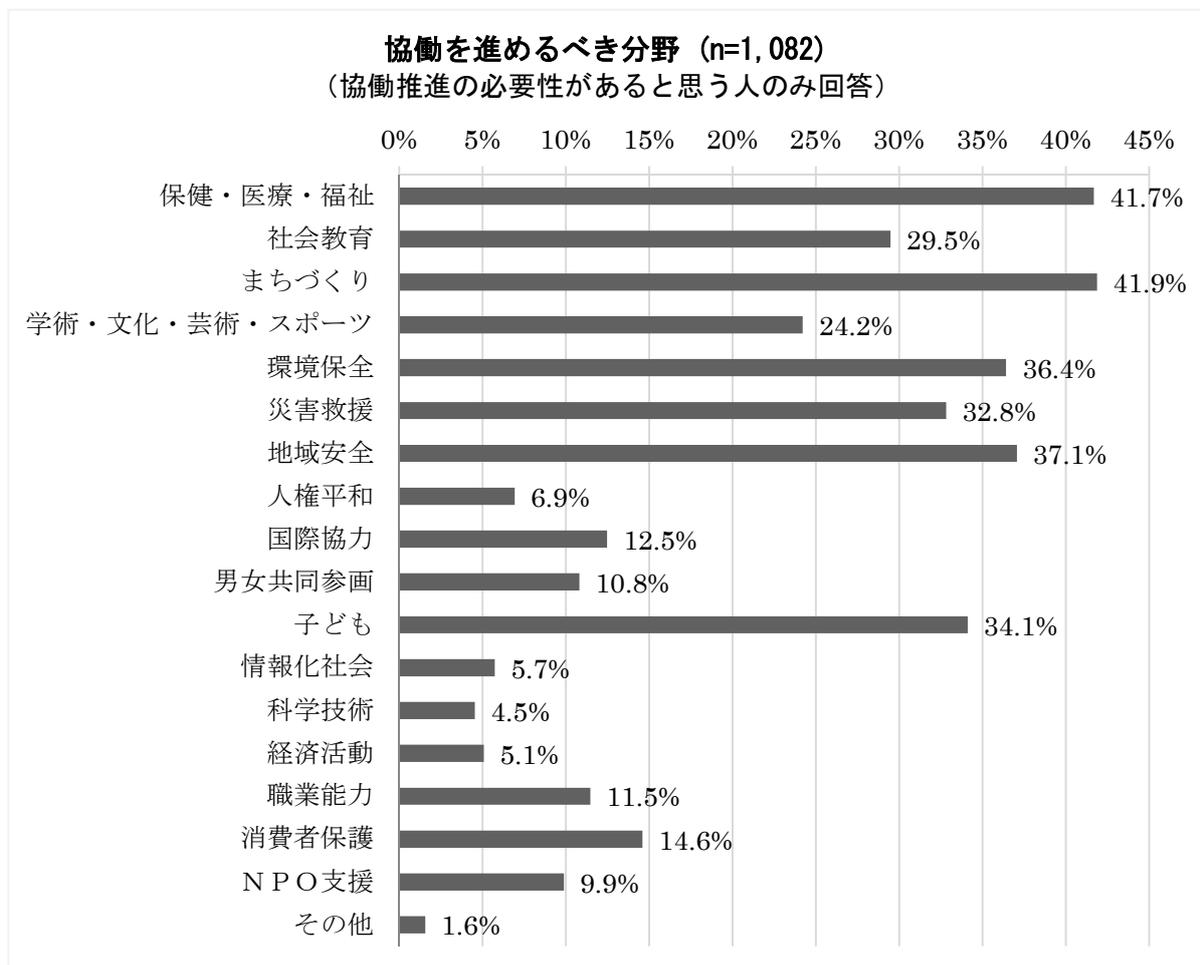
NPOと協働して業務を進めた経験があるか聞いたところ、「ある」が24.7%に対して、「ない」が75.2%となっています。23年度と比べると、協働経験ありと答えた職員は1.9ポイント減少しています。



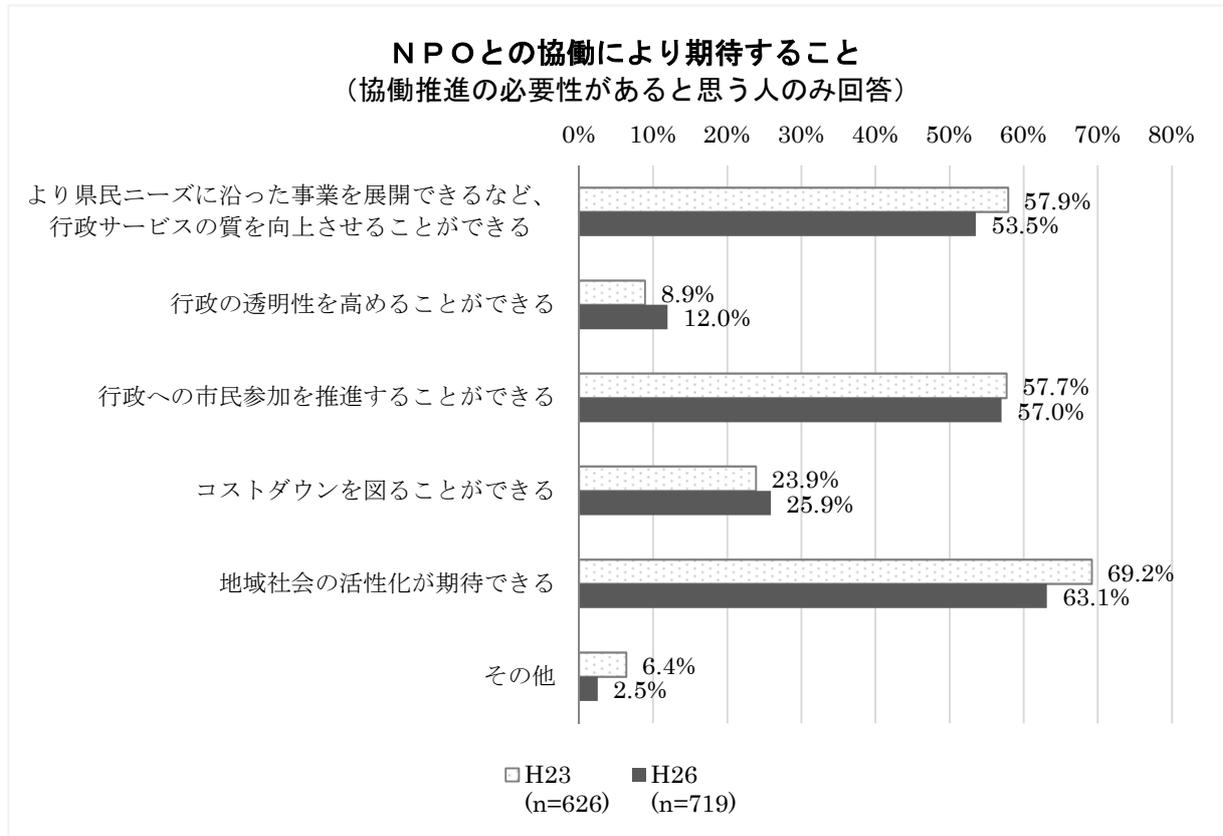
県として、今後、NPOとの協働を積極的に推進していく必要性を感じるか聞いたところ、「そう思う」が13.5%、「どちらかといえば、そう思う」が52.9%となっており、肯定的な回答が20年度、23年度と比較して増加傾向にあることがわかります。



上記の質問において「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と答えた職員に対して、どのような分野で協働していくことが必要だと思うか尋ねたところ、「まちづくり」が41.9%、「保健・医療・福祉」が41.7%となっています。



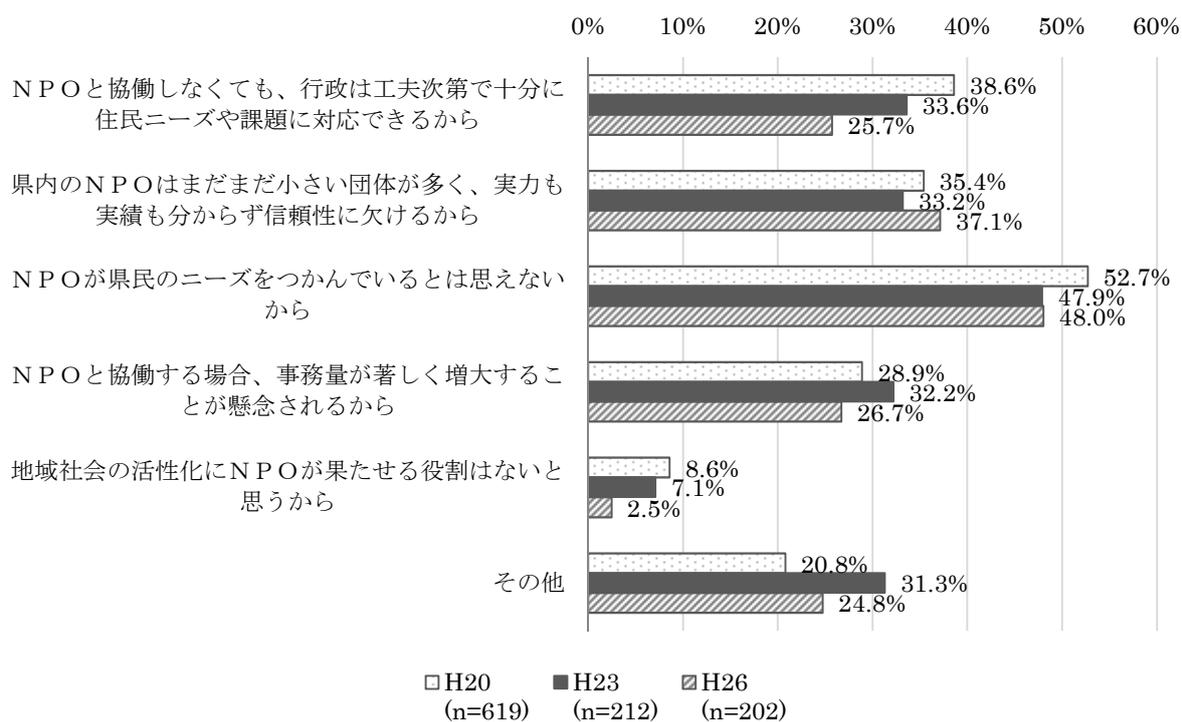
また、NPOとの協働推進の必要性について「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した職員に対して、NPOとの協働により期待することを尋ねたところ、「地域社会の活性化が期待できる」(63.1%)、「行政への市民参加を推進することができる」(57.0%)、「より県民ニーズに沿った事業を展開できるなど、行政サービスの質を向上させることができる」(53.5%)の順に多くなりました。



他方、NPOとの協働推進の必要性について「どちらかといえば、そう思わない」「そう思わない」と回答した職員に対して、なぜそのように思うかを尋ねたところ、「NPOが県民のニーズをつかんでいないとは思えないから」(48.0%)、「県内のNPOはまだまだ小さい団体が多く、実力も実績も分からず信頼性に欠けるから」(37.1%)、「NPOと協働する場合、事務量が著しく増大することが懸念されるから」(26.7%)の順に多くなりました。

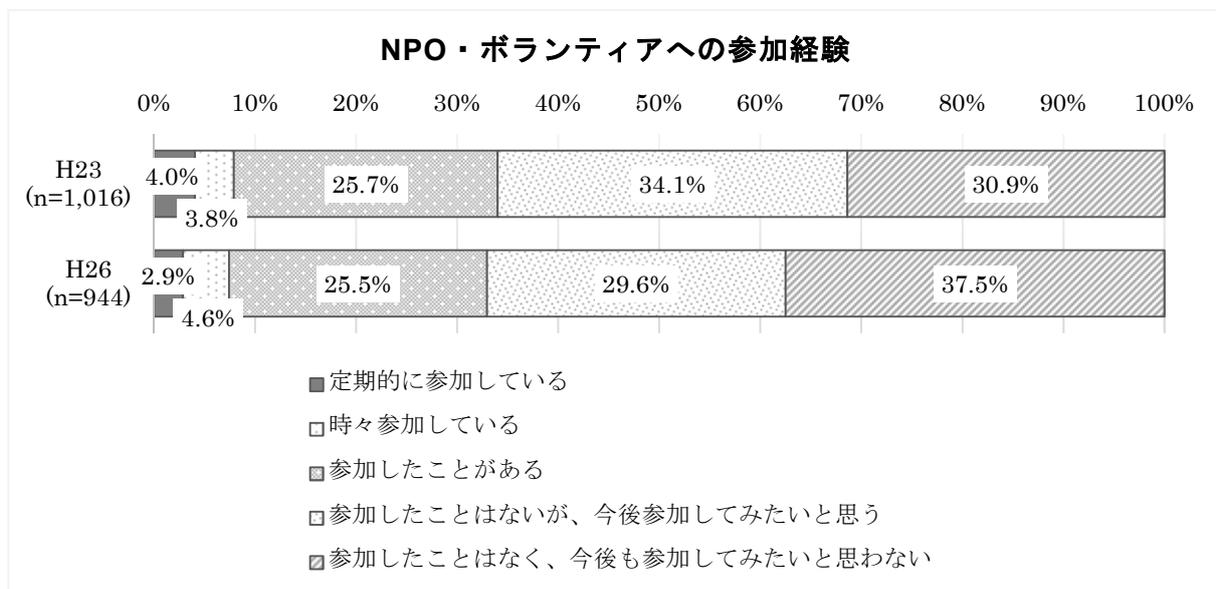
20年度、23年度と比較すると、「NPOと協働しなくても、行政は工夫次第で十分に住民ニーズや課題に対応できるから」という回答が減少傾向にあることがわかります。

### 協働が必要ないと考える理由 (協働推進の必要性がないと思う人のみ回答)



### (3) 職員のNPO・ボランティアへの参加経験について

これまでNPO・ボランティア活動に参加したことがあるか尋ねたところ、「参加したことはないが、今後も参加してみたいと思わない」が37.5%と最も多く、23年度と比較して6.6ポイント増加しました。次に多いのが、「参加したことはないが、今後参加してみたいと思う」で29.6%となりました。



また、NPO・ボランティア活動について「参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない」と回答した職員に対して、なぜそのように思うかを尋ねたところ、最も多かったのが、「時間的に余裕がない」で67.5%となり、23年度と比較して5.1ポイント増加しました。次に多いのが、「体力的に余裕がない」で35.3%となりました。

